

ナイジェリア北東部の紛争の 被災者の復興と平和構築



日本補正予算：2020：2020年3月～2021年3月

予算：250万米ドル

主なパートナー：ボルノ州復興・社会復帰・再定住省 (MRRR)、ヨベ州緊急事態管理庁 (YOSEMA) およびアダマワ州緊急事態管理庁 (ADSEMA)、ならびに、財務・予算・国家計画省 (MBNP)、国際協力機構 (JICA)、国際移住機関 (IOM)、国連児童基金 (UNICEF)、世界保健機関 (WHO)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

目的

このプロジェクトは、ナイジェリア北東部の紛争被災者およびコミュニティの早期復興と平和構築を目指し、人道、開発、平和を基軸とした支援を行います。

本プロジェクトの結果、(1) 対象のコミュニティ、被災者の生計と経済的機会を改善し、(2) 対象のコミュニティで基本的サービスが復旧し、(3) 対象の州では主体的、かつ有効的なローカル・ガバナンスが生まれ、(4) 協働、参加型の体制が生まれ、コミュニティの治安が回復します。

プロジェクトの成果

成果1：対象コミュニティの生計と経済的機会を改善すること

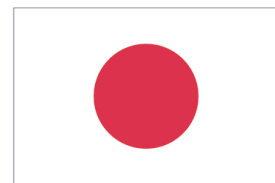
成果2：対象コミュニティの基本的サービスを復旧すること

成果3：対象州で効果的で責任あるローカル・ガバナンスを生み出すこと

成果4：社会的一体性を取り戻し、コミュニティの治安を回復すること

SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標1、3、4、5、8および16に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

2009年以來、ナイジェリア北東部はボコ・ハラムの反政府活動によって、危機に陥っています。2020年上期、この地域ではすでに790万人が緊急支援を必要とし、その中には国内避難民190万人と受入側のコミュニティ320万人が含まれています。

地域の一部では、暴力的過激派によるテロや攻撃が続いていますが、多くのコミュニティは安定を取り戻し、避難民の帰還も始まっています。帰還を加速させ、コミュニティの復興を支援するためには、次の4つの課題に取り組まねばなりません。1) ナイジェリア北東部は失業率の高さが顕著である一方、経済活動率は低く、多くの農家が独力で農業を再開することが困難であること。2) 教育や保健、水、電力、住居、治安を含む基本的サービスへのアクセスが悪く、多くのインフラが損害または破壊を被っていること。3) 州、地方、コミュニティレベルで、ローカル・ガバナンス・システムの能力が限られていること。4) 地域共生社会にむけた包括的な支援体制や平和構築が欠落し、性的・ジェンダーに基づく暴力 (SGBV) が広がっていること。